

# 日本比較政治学会 ニューズレター

Japan Association for Comparative Politics

No. 38 March 2017

- 
- |                     |                   |
|---------------------|-------------------|
| 1. 2017年度研究大会プログラム  | 5. 先端研究の現場から (11) |
| 2. 次期年報編集委員会から      | 6. 会員の異動          |
| 3. 理事会報告            | 7. 事務局からのお知らせ     |
| 4. 共同研究のフロンティア (12) |                   |
- 

## 2017年度研究大会プログラム (予定)

2017年6月17・18日 於・成蹊大学

- \*開催時刻、時間割などは現時点での案であることをご了承ください。
- \*報告題目などは、当日までに変更される可能性があります。

6月17日(土) 13:30~15:00

展の可能性について考察する。

### 分科会A「社会運動の政治的帰結」

21世紀に入り、社会運動研究の対象は運動自体からその帰結へと広がりを見せている。具体的には、「いかなる条件があれば、運動は有意義な影響を与えられるのか」という問いをめぐる研究の蓄積が進められている。そして、重要とされる帰結には、政策の転換や法制度の改正など政府に関わることが多い。このため、社会学において発展を遂げてきた社会運動の研究にあって、政治学にカテゴライズされる研究が引用され、政治学者と自己規定する者がこのテーマに取り組むことはもはや常態となっている。

この分科会では、3つの異なる国・地域における政治的な変化について、分析対象となる運動が置かれた文脈に精通した研究者による分析の実例を持ち寄ることで、運動が具体的にいかなる政治的帰結をもたらしたかを明らかにしつつ、論証上の課題や今後の研究発

司会 宮地隆廣 (東京外国語大学)

報告 見市建(岩手県立大学)「インドネシア・ジャカルタ州知事の『宗教冒涇』に対する抗議運動とその政治的帰結」(仮題)

吉川卓郎(立命館アジア太平洋大学)「ヨルダンにおける「アラブの春」民主化運動とその帰結：ムスリム同胞団運動の事例から」(仮題)

佐藤祐子(ミズーリ大学大学院)“Popular Movements and Oppositional Coalition in Democratic Reform” (仮題)

討論 末近浩太(立命館大学)

### 自由企画1「民主主義構想の比較政治—1940年代から見る戦後ヨーロッパのデモクラシー」

本自由企画では、オランダ、ドイツ、チェコスロヴァキアの三カ国を対象に、1940年代

の戦中、戦後の時期に議論された戦後デモクラシーをめぐる構想を比較検討する。

ヨーロッパのデモクラシーは現在大きな変容を迫られている。現在の変化を見極めるためには、直接現状に目を向けるだけでは足りない。大きな制度的変更がないにもかかわらず（あるいはその故に）変容を迫られているということは、戦後デモクラシーを支える社会条件がどのようなものだったか、そもそも戦後デモクラシーはどのような前提の下に構築されたのか、という非制度的な文脈を改めて問い直す必要がある。

特に現在、大衆組織政党の存在やそれらの間での棲み分けや均衡、組織された利益による利益集約と表出が、国民の政治参加を担保しつつ多数決とは異なる形で民主主義を支えてきたことの重要性が、それらの条件が急速に失われつつある現在、改めて明らかになりつつある。対象とする三カ国は組織政党や組織利益が各々異なる形で発展した地域である。近接比較による議論の深化を目指す。

司会 戸澤英典（東北大学）

報告 作内由子（獨協大学）「第二次世界大戦前後のオランダ・カトリックにおける『政党』概念の変化」（仮題）  
中田瑞穂（明治学院大学）「『人民民主主義』再考——チェコスロヴァキアの国民社会党の構想を中心に」（仮題）  
網谷龍介（津田塾大学）「『妥協』としての戦後デモクラシー——ドイツ社会民主主義の改革戦略とその後退戦」（仮題）

討論 上原良子（フェリス女学院大学）

## 自由企画2「新成長モデルとしての福祉戦略」

世界金融危機後も、先進諸国は新自由主義的政策レジームと決別したとは言い難い。各国政治指導者によるエリート主義的政策は選挙の敗北を呼び、混とんとして不透明な状況

をもたらしている。そのような環境で、いかに経済成長と福祉の充実を取り戻すのかは、困難な課題のように思われる。しかし、各国の政策のあり方を丹念に見ると、政治経済を再生するための重要な試みがなされている国々がある一方で、新自由主義への強い執着を維持している国々もあることがわかる。先進諸国において低成長、格差拡大、人口減少が進行するなかで、新成長モデルとは、伝統的なケインズ主義を超えた戦略を必要としている。本パネルでは、リプロダクション、再分配、人的資本形成に焦点を当てて先進各国の福祉政策を比較検討し、今後の可能性を探る。

司会 新川敏光（京都大学）

報告 稗田健志（大阪市立大学）「女性の政治的  
代表と子育て支援施策」

矢内勇生（国際大学）“How Can I Receive Benefits? Preference for Redistribution and Types of Income Transfers”（ペーパーのみ英語）

マーク・ブラジル（早稲田大学博士候補・日本学術振興会特別研究員）

“Higher Education Policy and the Welfare State”（ペーパーのみ英語）

討論 三浦まり（上智大学）

加藤雅俊（立命館大学）

## 自由企画3「比較政治学と地域研究の相互活性化」

21世紀に入って比較政治学と地域研究の相互活性化の重要性が認識されはじめた。比較政治学は20世紀第4・四半世紀に米国における社会科学における大きな飛躍がなされた。

21世紀の地域研究がどのような形態と内容をもつのか。普遍主義や例外主義、実証主義や構築主義などのさまざまなアプローチがあるが、比較政治学と地域研究に共通する問題はどのようにしたら、1) 普遍的な基準設定と首尾一貫した議論の展開と2) 地域特殊の

な観察の尊重とそれからくる洞察の鋭さ、深さを全面に出す議論の展開を均衡させうるかである。前者をAbrahamic、後者をDharmicとときに呼ぶ。新比較政治学、新地域研究はどのような形態、内容をもつのであろうか。

- 司会 猪口孝 (新潟県立大学)
- 報告 粕谷祐子 (慶応大学)「東南アジア比較政治と地域研究の間：比較政治体制論の可能性」
- 中村逸郎 (筑波大学)「ロシア政治研究の新潮流」
- 窪田悠一 (新潟県立大学)“Non-Violent Interference in Civic Life during Civil War: Rebel Service Provision and Post-war Trustworthiness Norms in Sri Lanka” (ペーパーのみ英語)
- 討論 玉田芳史 (京都大学)
- 飯田健 (同志社大学)

#### 自由論題A「マルチレベルの政党政治」

- 司会 古賀光生 (中央大学)
- 報告 寺迫剛 (行政管理研究センター)「ドイツ政党政治における連邦レベルと州レベルが織りなすメカニズム」
- Ken Victor Leonard Hijino (京都大学)  
“Legislative turnover and multilevel party organizations: a comparison of two-party systems”
- 上條諒貴 (京都大学・院)「政党内政治と内閣の終了一党首選出・解任制度の視点から」
- 討論 伊藤武 (専修大学)

6月17日(土) 16:00~18:00

#### 分科会B「天然資源の利用と政治」

内戦の発生や権威主義体制の延命の原因は様々に議論されているが、その一つに天然資源の利用があげられる。天然資源が豊富な開発途上国にとって、外貨を獲得して経済発展にはずみをつけるためには天然資源の活用が重要である。それだけでなく、開発途上国では一般に天然資源以外の産業が未熟であることが多いため、天然資源に由来する富が国内経済におよぼす影響は他の産業よりも突出しておおきく、この富の配分・獲得にかかわる交渉が激化する傾向にある。天然資源の国有化は正当化され、その国営企業がもたらす利益を排他的に利用可能な現職政治家の権力が増大する一方で、天然資源の利益をかすめ取られたと不満を募らせる資源産出地域の反政府運動や独立運動が発生することで、天然資源産出国の政治は不安定な様相を示すことになる。

本企画では、インドネシア、ラテンアメリカ諸国、中央アジア諸国を題材に、天然資源の利用が国内政治に及ぼす影響を具体的に検討し、その比較を通じて、国内政治に対する天然資源の影響をどこまで読み込むことが可能となるのか、またそれを考えるためにはどのような研究手法が有効なのか、その手掛かりをさぐる。

- 司会 松尾昌樹 (宇都宮大学)
- 報告 森下明子 (京都大学)「インドネシアの政治的安定と「天然資源の利用」の関係性を探る：石油、石炭、銅、木材をめぐる利権構造の比較を通して」(仮題)
- 岡田勇 (名古屋大学)「資源レントの分配と抗議運動：ラテンアメリカ域内の類似と相違」(仮題)
- 東島雅昌 (東北大学)「権威主義体制下の天然資源と選挙不正：国際比較の

統計分析とカザフスタンの事例研究」  
(仮題)

討論 黒宮貴義 (外務省)  
栗田英幸 (愛媛大学)

ジア：人民党一党支配体制下の政軍  
関係」(仮題)

討論 石黒大岳 (アジア経済研究所)  
戸田真紀子 (京都女子大学)

分科会C「民主化と軍一去りゆく軍と去らない軍」

21世紀に入り、民主化研究において再び軍が注目を集めている。政軍関係に関する議論は、1950年代から70年代の冷戦期に盛んであった。しかし1990年代以降は、世界的な民主化の流れに伴い、軍の政治的役割に関する研究は低調となっていた。新興国でも市民社会が成長し、軍は兵舎に戻っていくものと期待されていた。また軍が政治的影響力を残す場合でも、体制エリートとしての位置づけに変化していくものと考えられていた。ところが現在、もはやクーデタは起きないであろうと思われていた国でクーデタが起り、軍事政権が誕生している。我々は21世紀における軍と民主化の関係について、どのように理解すればいいのだろうか。市民社会との関係から軍を考察する試みも見られるが、市民社会は一枚岩ではなく、また実際のところ軍とどの程度の結びつきがあるのか明確ではない。

本分科会では、軍と民主化との関係について考察するうえで対照的な経過を辿っていると思われる、インドネシア、トルコ、カンボジアの3か国を取り上げる。これら3か国の比較から、21世紀における軍の政治的役割について、新たな分析の視座を提示したい。

司会 遠藤貢 (東京大学)  
報告 本名純 (立命館大学)「民主化定着期インドネシアにみるナショナリズムとグローバリズムの国軍政治」  
岩坂将充 (同志社大学)「トルコにおける民主化：クーデタとクーデタ『未遂』のはざま」  
山田裕史 (新潟国際情報大学)「カンボ

分科会D「危機に直面する欧州連合と欧州各国政治」

欧州連合(EU)は、現在、複合的な危機に直面している。とりわけ、2015年に顕在化した難民危機は、各国の内政にも影響を及ぼしながら、EUに様々な課題を突き付けている。

本企画は、EUと各国内政の間のこうした相互作用について、具体的な事例を通じて検討するものである。まず、EUが難民危機とどのように対峙したかを明らかにする。次に、難民危機とかわる、人の自由移動をめぐる国内論争の事例として、イギリスのEU離脱を取り上げる。また、難民危機が直接的に各国の内政に影響を及ぼした事例として、2016年のオーストリアにおける大統領選挙とそれに伴う首相の交代について、検討したい。

EU統合の進展と各国政治の連関については、今後、比較の事例を増やして検討を深める必要がある。本企画がそうした試みの第一歩となることを期待したい。

司会 古賀光生 (中央大学)  
報告 佐藤俊輔 (立教大学、他)「危機と統合—EU難民危機を事例として」  
若松邦弘 (東京外国語大学)「イギリス政治のなかの「移民」問題」  
東原正明 (福岡大学)「右翼ポピュリスト政党の支持拡大とオーストリア連邦政治の動揺」(仮題)  
討論 吉田徹 (北海道大学)

### 自由論題B「先進国の選挙・政党・議会政治」

- 司会 小堀眞裕 (立命館大学)  
報告 久保浩樹 (大阪大学) “Understanding ideological linkages between parties and partisans” (ペーパーのみ英語)  
石間英雄 (京都大学・院) 「ウェストミンスターモデルにおける個人投票追求行動：テキスト分析を用いて」  
朴志善 (駐日韓国大使館) “Consolidating a Governing Party: Institutionalization of Pre-Legislative Scrutiny in Japan and the U.K.”  
討論 高安健将 (成蹊大学)

### 自由論題C「権威主義体制と社会運動」

- 司会 宮地隆廣 (東京外国語大学)  
報告 上野祥 (東京大学・院) 「権威主義体制における反対派の封じ込め：エジプト (1952-2011) を事例に」  
谷口友季子 (早稲田大学・院) 「権威主義体制における政治参加と体制転換」  
長辻貴之 (早稲田大学・院) “Electoral Turnout in Authoritarian Regimes: The Impact of Social Movements in Africa” (ペーパーのみ英語)  
討論 三上了 (愛媛大学)

6月18日(日) 10:00~12:00

### 共通論題「分断社会の比較政治学」

日本社会が分断の度合いを深めている。所得格差が拡大するとともに豊かな者と貧しき者では生活空間上の分断が進んでいる。労働市場における非正規雇用の広がりや正規雇用

者との価値観を差異化し、両者の協調を困難にしている。社会の分断化・断片化は日本だけの現象にとどまらない。戦後の格差拡大は、多くの米国人に実感を伴って受け止められた。経済成長に成功し、自信を深めた中国やロシアの対外的振る舞いは、第二次世界大戦後の国際秩序に新たな分断線(フォルト・ライン)を持ち込むかのようだ。

共通論題では政治理論的研究、定量的研究、そして定性的研究という三者三様のアプローチに依拠することで、今日の分断社会に関連するさまざまな問題を把握し、比較政治学のレンズを通じた解釈と分析を行う。会場での議論を通じて社会の分断を乗り越えようとする学問的営為と展望を示したい。

- 司会 浜中新吾 (龍谷大学)  
報告 田村哲樹 (名古屋大学) 「民主主義理論は分断社会をどのように取り扱うのか？」(仮題)  
飯田健 (同志社大学) 「所得格差は再分配への支持を高めるか：国家間のマルチレベル分析」  
西川賢 (津田塾大学) 「アメリカ政治の新たなる分断？トランプ現象をどのように説明すればよいのか」  
討論 田中拓道 (一橋大学)  
上神貴佳 (岡山大学)

6月18日(日) 14:00~16:00

### 分科会E「難民と国内問題」

2015年以降、紛争を避けるためにアフリカや中東、なかでも混迷を極めるシリアからヨーロッパを目指す難民が急増した。ドイツのメルケル首相は2015年9月に難民の積極的受け入れを表明し、多くのドイツ国民はこれを歓迎した。EUは加盟国に難民の受け入れ分担させることを決定したが、これに強く反対

した加盟国のひとつがハンガリーである。ハンガリーでは、首相のオルバーンが難民の受け入れに強い反対の姿勢を示すだけでなく、EUによる加盟国への受け入れ分担の決定を批判した。2015年、難民の多くはトルコを経由してヨーロッパを目指した。300万人もの難民を抱えるといわれるトルコは、ドイツと同様に難民受け入れ国であると同時に、ヨーロッパに向かう難民たちの「スタート地点」、難民の「送り出し国」でもある。

本分科会では、アフリカ・中東・中央アジアなどからの難民に対する対応の差異が国内政治にどのようなインパクトを与えるのかを検討していきたい。

司会 馬場優 (福岡女子大学)

報告 中谷毅 (愛知学院大学) 「2015年難民危機とドイツ政治—『ドイツのための選択肢 (AfD)』の躍進との関連で」  
(仮題)

荻野晃 (長崎県立大学) 「オルバーン政権と欧州難民危機 (2015—2016)」(仮題)

今井宏平 (アジア経済研究所) 「トルコの難民政策—ゲートキーパーの役割がもたらす光と影」(仮題)

討論 羽場久美子 (青山学院大学)

#### 自由企画4 「危機管理と市民保護に関する制度比較」

日本の危機管理は「防災」と「国民保護」からなる二本立ての体制になっている。「防災」に関しては、阪神淡路大震災や東日本大震災の経験に加え、近年多発する自然災害とその被害規模の拡大、さらには将来の大震災(南海トラフ巨大地震や首都直下型地震など)に対する懸念から、これまで以上に強靱な体制の構築が求められている。その一方で、9.11同時多発テロ(2001)・弾道ミサイル発射事案などの影響を受けて2004年に国民保護法が制

定され、武力攻撃事態・大規模テロから住民の生命と財産を保護する体制も整備されてきた。

このような災害種類別に発展してきた日本に対して、欧米をはじめ諸外国の危機管理制度は、災害の種類に関係なく、あらゆる緊急事態に対する準備・予防・対応・復旧・軽減の各機能を包括的かつ一元的に管理するAll-Hazards Approachを採用しているケースが目立つ。その代表的な例が米国であり、国土安全保障(Homeland Security)の下で連邦・州・地方政府・民間組織が緊密に連携するシステムが構築されている。

本企画では、大規模災害やテロ攻撃など緊急時の市民保護に関連する日米の法律・制度を比較分析し、両国の危機管理の特徴とその相違点を解明すると同時に、現在および将来の制度整備に向けた方向性と課題について検討を行う。

司会 武田康裕 (防衛大学校)

報告 川島佑介 (名古屋大学) 「日米における危機管理の対照的把握に向けて」

伊藤潤 (極東書店) 「米国の危機管理におけるAll-Hazards Approach」

本多倫彬 (キヤノングローバル戦略研究所) 「日本の危機管理とAll-Hazards Approach」

討論 加藤朗 (桜美林大学)

\*紙面における記載に誤りがありましたので、電子版では訂正の上、掲載しています。

#### 自由企画5 「大統領制の比較政治学」

本セッションは、刊行後、10年以上が経過したにもかかわらず、今なお色褪せることなく、世界的に関心を集めている「政治の大統領制化」について、以下に挙げる三点をふまえて改めて考えていくことを主たる目的とする。まず、ポグントケとウェブ

による編著刊行後、一定の時間が経過していることを鑑みて、大統領制化論のこれまでの研究蓄積をふりかえりつつ整理し、大統領制化をめぐる議論の最新の問題状況を明らかにすることである（岩崎報告）。第二に、大統領制化という概念の適用可能性について考える（三竹報告）。この点は、「大統領制化」が先進民主主義だけに適用可能な概念か、それとも新興民主主義にも適用可能なものなのかという問いから取り組むことになる。第三に、ポグントケとウェブらは、米国大統領制の大統領制化という点を論じたが、それ以外の大統領制の事例をどのように考えることができるのかという問題を取り扱う（溝口報告）。第三の点は、彼らを取り扱わなかった事例に注目するという意味での新規性と、大統領制における大統領制化の考察を深めるという意味での発展性をともなうものである。

- 司会 松尾秀哉（北海学園大学）  
報告 岩崎正洋（日本大学）「大統領制化の概念とフレームワークの問題状況」（仮題）  
三竹直哉（駒澤大学）「民主化途上国においても大統領制化を語ることはできるか」（仮題）  
溝口修平（中京大学）「ロシアの大統領制と『大統領制化』」（仮題）  
討論 近藤正基（神戸大学）  
西岡晋（東北大学）

#### 自由論題D「途上国の諸問題」

- 司会 松尾昌樹（宇都宮大学）  
報告 安中進（早稲田大学・院）  
“Democratization and Human Development”  
舛方周一郎（神田外語大学）「気候変動政策の形成における政策ネットワークの役割：ブラジルとメキシコの比較環境政治分析」  
向山直佑（東京大学・院）「「資源の呪い」の植民地的起源：産油地域の単独独立とその帰結」  
討論 野口晴子（早稲田大学）  
高橋百合子（早稲田大学）  
松尾昌樹（宇都宮大学）

#### 自由論題E「クーデタとパワーシェアリング」

- 司会 外山文子（京都大学）  
報告 久保田徳仁（防衛大学校）「PKOの要員提供がクーデタの発生・成否に及ぼす影響：1991～2007」  
大澤傑（防衛大学校・院）「個人支配体制における政軍関係—軍部が独裁者を見捨てるとき—」  
門屋寿（早稲田大学・院）「権威主義体制下における選挙実施—体制リーダーと体制内エリートとの力関係による説明—」  
討論 山根健至（福岡女子大学）  
増原綾子（亜細亜大学）

## 年報編集委員会から

### 年報第20号の論文募集

2018年発刊予定の年報第20号は、第20回研究大会（今年6月開催）の共通論題「分断社会の比較政治学」をもとに編集する予定です。報告者のほか、会員の皆様から広くご寄稿を頂きたいと考えております。

米国大統領選挙におけるドナルド・トランプの勝利と大統領就任式をめぐる一連の出来事はアメリカ社会の分断状況を強く印象づけました。いわゆる「トランプ現象」はいかに説明すればよいのでしょうか。日本においては、政府の福祉への責任を認める有権者が著しく低いことが明らかになっています。主観的な経済格差の拡大が感じ取れる近年において、このパズルにはいかなる解が実証分析によって見いだされるのか。そもそも民主主義は分断社会を乗り越えることができるのでしょうか。それは熟議民主主義などの現代民主主義理論によって可能になるものなのでしょうか。

本特集では、上記の 이슈をはじめとする分断社会の諸問題について比較政治学からアプローチした幅広い論考を収めたいと考えております。どうか奮ってご投稿下さい。

投稿を希望される会員は、800字程度の要旨を2017年6月末日までに、下記まで電子メールの添付書類にてお送り下さい。添付書類はワードファイルかテキストファイルで作成し、メールタイトルを「比較政治学会年報2017投稿要旨」として下さい。なお、ご投稿頂いた論文については、編集委員会での審査を経て年報への採否を決めさせていただきます。あらかじめご承知おき下さい。

\* 応募先：年報第20号編集委員長（予定）浜中新吾

E-mail: oshiro☆law.ryukoku.ac.jp (☆を@に変更してください)

## 理事会報告

### 第57回理事会

2016年11月5日に成蹊大学で理事会が開催されました。

出席：網谷龍介、伊藤武、岩崎正洋、上神貴佳、遠藤貢、大西裕、久保慶一、島田幸典、末近浩太、杉浦功一、西岡晋、西山隆行、浜中新吾、待鳥聡史、安井宏樹、山尾大

委任状：磯崎典世、粕谷祐子、仙石学、玉田芳史、西川賢、増原綾子、松本充豊、三浦まり

欠席：酒井啓子

・主な討議事項は下記の通りです。

#### 1. 事務局報告：会員の異動について

・前回理事会以降、届出退会者は6名である。本理事会で確認された退会者の氏名(50音順)は以下の通り。金成浩、小森田秋夫、清水展、鈴木規夫、田村健一、中道寿一。

#### 2. 研究大会開催校報告

##### ①2016年度研究大会に関する会計報告について

・植村和秀前理事(欠席・安井常務理事代読)より、別紙資料に基づき、研究大会の収入合計、支出合計、収支差金の報告があった。

##### ②2017年度研究大会開催校から

・西山理事より、開催会場の仮押さえはできており、今後、懇親会の会場の確定、昼食の弁当の手配など、準備を進めていく旨の報告があった。

#### 3. 編集委員会報告

・待鳥委員長より、年報18号の進捗状況について、以下の報告があった。掲載論文は共通論題論文3本、投稿論文7本以内を予定している。投稿論文の第一原稿は11月末で締め切り、委員会での査読を経て、1月末に採録論文を決定する。

#### 4. オンラインジャーナル編集委員会報告

・末近委員長より、『比較政治研究』の編集状況について、以下の報告があった。10月末時点で査読が進められている投稿論文は2本である。ウェブ公開にまで至る論文が12月31日までに出不かった場合、第2号が欠番となる可能性がある。

#### 5. ニューズレター委員会報告

・島田委員長の報告に先立ち、安井常務理事より、事務局による会員異動情報の確認作業に時間を要しているため、ニューズレターの発行に遅れが生じている旨の謝罪があった。

・島田委員長より、ニューズレター37号の発行について、会員の異動の確認が完了次第、11月中に印刷、発行の見通しである旨の報告があった。

・ニューズレター発行の延期を受け、事務委託先の業務に対する懸念が示された。

#### 6. 新入会員の承認について

・8名の新入会の申請があり、申請書を回覧した上で、全員の入会を承認した。新入会員の氏名(50音順)は以下の通り。猪口孝、今井宏平、林載桓、上條諒貴、佐藤祐子、長辻貴之、Milutin Rajkovic、宮下雄一郎。

・安井常務理事より、弥久保宏会員の入会承認の経緯について、以下の報告があった。3月7日付で入会申込書が事務委託先に送達されたものの、事務委託先の作業に不手際があり、6月末まで事務局に入会申込の報告が行われなかった。その後、弥久保会員の入会は、持ち回り理事会を経て、承認された。

#### 7. オンラインジャーナル編集委員会から

##### ①オンラインジャーナル編集委員会委員の委嘱について

・末近委員長より、久保理事に副委員長、稗田健志会員、鈴木絢女会員に委員を委嘱する旨の提案があり、承認された。

②投稿規定の修正提案について

- ・末近委員長より、オンラインジャーナル投稿規程について、修正案が提示され、承認された。修正案は以下の通りである。①各号の刊行日は、毎年12月31日とする、②当該号への収録は、上記①の刊行日までにウェブに公開された場合とする、③各論文の末尾に、「原稿受理日」、「掲載承認日」、「公開日」を記載する。

8. 企画委員会から：2017年度研究大会の企画委員担当企画について

- ・浜中委員長より、2017年度研究大会における共通論題「分断社会の比較政治学」および分科会企画5題の提案があり、審議の結果、承認された。審議では、分科会における地域特定の企画の是非についての検討が為された。分科会企画は、企画委員から報告者に依頼して実施されるため、特に若手の企画委員の場合には、地域横断的な企画の立案が難しくなることがある。特定地域に特化するような企画については、理論的側面から比較して興味深い含意が得られるよう、企画委員長から企画委員に工夫を促すこととした。
- ・大西会長より、自由企画と自由論題の公募受付について、ニューズレターの発行が遅れるため、メーリングリストで先行して行う旨の提案があり、承認された。

9. 渉外委員会から：渉外委員会委員の委嘱について

- ・西川委員長（欠席・安井常務理事代読）より、菅原和行会員に渉外委員会委員を委嘱する旨の提案があり、承認された。

10. 選挙管理委員会から：選挙管理委員会委員の委嘱について

- ・仙石委員長（欠席・安井常務理事代読）より、松尾秀哉会員、馬場香織会員、油本真理会員に選挙管理委員会委員を委嘱する旨の提案があり、承認された。

11. ニューズレター委員会から：ニューズレター委員会委員の委嘱について

- ・島田委員長より、福島都茂子会員にニューズレター委員会委員を委嘱する旨の提案があり、承認された。

12. 「院生セッション」について

- ・粕谷理事（欠席・大西会長代読）より、「院生向けリサーチデザインワークショップ」の実施について、以下の提案があった。ワークショップ実施の趣旨は、比較政治学の研究水準の引き上げと、研究者間におけるネットワーク形成の促進である。審議においては、土曜日午前の実施による開催校の負担について懸念が示された他、具体的な実施方法について、本学会が協賛・後援する形で実施する案、分科会にセッションを設け実施する案などが示された。趣旨に対する賛同が得られたため、今後、実施の可能性について、検討を進めることとした。

13. 学会賞について

- ・大西会長より、若手研究者を対象とする学会賞の設置について、以下の提案があり、承認された。学会賞設置の趣旨は、若手研究者に対する本学会入会の動機付け、他の学術分野との競合機会における優位性の確保である。設置の時期は、本学会創設20周年を迎える2017年とする。遠藤副会長を長とする学会賞設置のための作業グループを設け、グループメンバーの人选を大西会長と遠藤副会長に一任するとし、今後、懸賞、受賞の対象範囲などについて、検討を進めることとした。

14. その他

- ・次期理事会は、2017年4月15日、神戸大学において実施されることが承認された。
- ・大西会長より、2019年・2020年研究大会開催校について、2019年度は筑波大学、2020年度は大阪市立大学でお引き受けいただける見込みであることが示され、承認された。

(事務局)

共同研究のフロンティア (12)

多民族国家と「連邦制の効果」

松尾 秀哉 (北海学園大学)

多民族で構成される国家には、どのような統治形態が適しているのだろうか。かつてレイプハルトは、連邦制を導入し各構成体に一定の自治を付与することで紛争を回避できると主張した。しかし現実の「多民族連邦国家」が政治的に安定しているとは必ずしも言えない。そこで多民族国家における「連邦制の効果」を明らかにするために比較研究を試みよう——これが、もともとベルギーやカナダを研究の対象としていた私たちの最初の問題意識でした。

2012年の日本比較政治学会で(ベルギー、カナダ、オーストリアを事例とした)セッションを組み、フロアーから様々なコメントをいただきました。そのご指摘は、第一に、事例が圧倒的に足りていないこと。特に東欧の研究をされている諸会員からは、この課題が予想以上に緊急の課題であることを指摘されました。こうして事例を増やす必要性を自覚し、西欧と北米のみで考えてきたこの課題は、継続的に、また出来る限り地域横断的に考える「共同研究」へと変化していきました。同時に、地域横断的に事例を多く集めることによって、まず「連邦制」や「多民族国家」という語の定義を改めて検討しなければならないことに気づき、思想的な考察が必要となりました。

次に、地域研究の寄せ集めを超える、何らかの比較の方法に言及しなければならなくなってきました。各国スペシャリストによる事例研究と併せて、最低限新制度論的なアプローチと、統計分析による「効果の測定」とが必要であろうと考えました。

第二のご指摘は「評価」です。西欧の比較政治学においては、ちょうど「連邦制の逆説 (the paradox of the federalism)」研究が盛んな時期でした。主に西欧を対象としたこれらの研究では、「分離独立運動の台頭」をもって、連邦制は「効いていない」、「逆説」と評価されましたが、東欧諸国の歴史を思い返せば、果たして同じ物差しで測れるかという疑問も湧いてきました。物差し自体の再考も求められることになりました。

こうした点に考慮しながら、編者間、執筆者間で議論した成果が松尾秀哉・近藤康史・溝口修平・柳原克行編『連邦制の逆説?——効果的な統治制度か』(ナカニシヤ出版、2015年)です。その「あとがき」でも触れましたが、先の課題がすべて解決されているわけではありません。特に「評価」の問題は結局「地域・事例ごとに異なる」ので、結果的にタイトルには「?」を付すこととしました(少し補足すれば、本書、本研究は「多民族国家に連邦制を導入しても意味はない」ということを主張しようとしたわけではありません。どうなれば連邦制は効果的でありえ、また「逆説」に陥る条件は何かを見定めようとしていました)。

この共同研究の意義は、地域横断的であることによって、議論を通じて、各人の研究(対象や手法)が相対化されたことにあります。執筆者の中間報告を伺う中で「なるほど、こういう点で文脈が全然違っている」と気づかされたことは多く、自身が扱う事例の特殊性や共通点を、従来とは異なる視点から教えられました。また、全く異なる地域を分析する手法が、自分の事例研究に反映できる可能性にも気づかされました。特定地域の研究では当たり前の手法や見方が、他の地域研究では新鮮に感じる。ひと言で言えば「視野が広がった」ということです。

もちろん本書をもって冒頭の問いが決着したわけではなく、時間と人脈の制約によってラ

テンアメリカの事例を取り上げられなかった等の課題は残ります。また（以下「あとがき」で触れていない課題ですが）方法論的にはフォーマルモデルを用いた研究を加えておきたかった。

今後の課題として、事例研究においてざっくりと新制度論的アプローチを意識した本書においては、主に「連邦制度における政党（アクター）の行動の変化」に注目しましたが、その特徴が顕著に見られるのは、レイプハルトとホロヴィッツの論争に見られるように、選挙政治においてだろうと思われまます。選挙時の政党行動に的を絞ることで「連邦制の効果」について、より実証的な研究に進むことができるのでないか。

また個人的には、連邦制の導入によって一層はっきりとmulti-level化した欧州の政治空間における、「連立政権形成研究」に注目しています。Swenden (2002)、Reuchamps (2007)等の研究はありますが、連邦制を導入し、多層化し複雑化した連立形成過程のダイナミズムを明らかにすることを通じて、古典的な「連立政権形成研究」はより豊かなものになるはずです。

最後に、この共同研究の最大の成果は、「新しい出会い」であったように思います。偶然若い研究者が集いましたが、既に対象地域や出身校を越えて出会う中で、次の新しい共同研究が構想されていると耳にしています。若い意欲が出会い、高まり、おのおのの研究が活性化されていくことが、地域横断的な共同研究の最大の醍醐味ではないでしょうか。

（まつお ひでや）

## 先端研究の現場から (11)

### 比較政治学の片隅で喘ぐ地域研究者

玉田芳史（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

筆者は、政治を研究するタイ研究者である。タイを研究する比較政治学者ではない。軸足は地域研究にあり、政治学や比較政治学にはない。主たる関心は、東南アジアのタイで何が起きたのか、何が起きているのか、それはなぜなのか、を解き明かすことにある。

比較政治学と地域研究の違いは、料理にたとえると分かりやすいのではないか。料理では、献立を考え、レシピを確認し、食材を調達し、仕入れたものを加工し、仕上がったものを配膳する。大方の政治学者は、レシピを選んだ後に、材料をスーパーで仕入れる。手間をかける人は、上等な食材を求めて築地市場や錦市場へ足を運ぶかも知れない。産地まで出かける人はまずいないであろう。中には、仕入れを他人に任せて、調理だけに専念する人もいるかも知れない。その目標は、レシピの改善であろう。他方、地域研究者の場合には、食材をスーパーで調達することはまずない。仕入れを他人に任せるなどもってのほかである。産地に出かけて仕入れた食材が出発点である。入手した食材を、素材の特長を活かして食べるにはどうしたらよいのか蘊蓄を傾ける。食材が先である。レシピは後回しであり、その改善には興味が乏しい。

地域研究は、極論すれば、調理などせずそのまま食べるのが最善だということになりかねず、食材（データ）を食器に盛りつけても料理（研究）ではないというお叱りを受けることになる。もっとも、通販の発達で各地からの取り寄せが容易になったように、インターネットのおかげで現地に赴かなくても活字情報入手しやすくなっている。このため、食材の調達能力だけで勝負することは日増しに困難になっている。料理でいえば、食材を切ったり刻んだり潰したりする能力、つまり現地語情報の解釈能力が、地域研究者の数少ない取り柄ということになるかもしれない。地域研究者にとってレシピの重要性が増しているといえよう。

筆者はいたずらに馬齢を重ねるうちにいろんな食材に手を出し調理してきた。民主化、政軍関係、選挙と政党、司法化、ナショナリズム、ポピュリズム、近代国家形成、外国人労働者の法的地位、洪水対策などである。レシピが不可欠だったのはナショナリズム研究である。タイのナショナリズム研究は、他国と比べると低調である。植民地にならず、独立運動を経験していないのが一因である。国民共同体の政治的自決権に代えて、君主制賛美がナショナリズムの根幹になっている。1980年代から活況を呈した多様なナショナリズム研究が、国民共同体を主役とした研究の行き詰まりからの脱却を可能にしてくれた。

先達の手ほどきをうけつつ、レシピ先行の研究をさせてもらったこともある。2001年から2006年にかけてのタイには、国民の愛憎相半ばする首相がいた。彼は、周縁化されてきた庶民に主権者意識を実感させる一方、伝統的なエリートからは秩序破壊者として警戒された。この首相の政治スタイルは、中核的執政や政治の大統領制化といった枠組みで捉えうることを学んだ。

レシピから多くの教示を得たもうひとつのトピックは政治の司法化である。2006年以後のタイでは、司法府が執政府や立法府への統制や監視を著しく強化している。これは多数決民主主義への挑戦である。そうした現象はどう位置づけうるのか、政治学や法学の先行研究から多くを学ぶことができた。

レシピに参考になる面もあったのは民主化研究である。タイの民主化は前進と後退を繰り返しており、一筋縄ではいかない。市民社会、ミドル・クラス、競争的権威主義などといった用語に関する膨大な先行研究は、タイを相対的に位置づけて理解するのに有益であった。レシピがほとんど役に立たないと感じるのは政軍関係である。タイではクーデタは1932年以後成功しただけでも12回を数える。なぜ頻繁にクーデタが起きるのか。先行研究から、説得力のある説明を見つけることはできていない。

このようにレシピから学ばせてもらっても、一方通行である。レシピへの貢献は、頓着したことがなく、その能力もない。地域研究者ばかりの機関に職を得て四半世紀が過ぎた。地域研究者には、人類学者、社会学者、歴史学者、言語学者、宗教学者、教育学者、経済学者、農学者、林学者、水産学者、工学者、医学者、公衆衛生学者など多様なディシプリンの人びとがおり、政治学以外にもアンテナを張っておく必要がある。政治学者の前で報告すると、事例ばかりで理論やモデルがないと叱責を受ける。経済学者の前で報告して、「人類学者みたいだね」と指摘されたことがある。地域研究者の前で報告すると、対象地域への踏み込みが足りないと批判を受ける。どっちつかずの中途半端さが、地域研究者の強みなのかしれない。

(たまだ よしふみ)

## 会員の異動

\*この欄は、ホームページでは公開しておりません。

## 事務局からのお知らせ

1. 2017年度の研究大会は、6月17日(土)・18日(日)に成蹊大学で開催される予定です。
2. 2017年度の会員名簿を作成するため、別途、事務委託先から名簿アンケートの依頼をお送りしました。締切りは4月10日ですので、忘れずに回答をご返送いただくようお願い申し上げます。
3. 近日中に事務委託先から新年度の会費納入のお願いを差し上げます。添付されるご案内にも記載されておりますが、送金先は以下の通りとなっておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

郵便局(ゆうちょ銀行)・振替口座 00110-6-706352 口座名義：日本比較政治学会

4. 会費納入や年報などの送付物、あるいは名簿記載事項などについてお尋ねやお届けをされる場合は、事務委託先の学協会サポートセンターまでご連絡下さい。連絡先は下記の通りです。

〒231-0023 横浜市中区山下町194-502

学協会サポートセンター 「日本比較政治学会」係

TEL：045-671-1525 FAX：045-671-1935

Eメール：scs☆gakkyokai.jp (☆を@に変更してください)

日本比較政治学会ニューズレター 第38号 2017年3月

**日本比較政治学会** Japan Association for Comparative Politics

〒657-8501

神戸市灘区六甲台町2-1 神戸大学大学院法学研究科 日本比較政治学会事務局

Email：jacp☆port.kobe-u.ac.jp (☆を@に変更してください)

ホームページ：http://www.jacpnet.org/